



# 2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月26日

上場会社名 マブチモーター株式会社  
コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 徹  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務担当 (氏名) 萩田 敬一  
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 047-710-1127

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	45,056	16.1	3,892	114.0	9,226	127.9	6,733	95.3
2023年12月期第1四半期	38,817	10.3	1,819	32.7	4,049	17.8	3,448	12.7

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 20,698百万円 (163.9%) 2023年12月期第1四半期 7,843百万円 (47.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	52.61	52.60
2023年12月期第1四半期	26.68	26.67

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	348,840	319,263	91.5
2023年12月期	336,605	305,030	90.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 319,200百万円 2023年12月期 304,967百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		67.00		83.00	150.00
2024年12月期					
2024年12月期(予想)		38.00		38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2023年12月期については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

#### 2. 配当金の内訳

2023年12月期特別配当 第2四半期末52円00銭 期末53円00銭  
2023年12月期記念配当 第2四半期末 - 円 - 銭 期末15円00銭

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,600	16.0	9,000	116.7	9,800	22.1	6,700	33.8	52.39
通期	188,000	5.2	18,800	21.0	20,300	24.8	14,000	27.9	109.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	132,820,524 株	2023年12月期	132,820,524 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	5,136,785 株	2023年12月期	4,731,412 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	127,982,739 株	2023年12月期1Q	129,269,164 株

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 7
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	P. 7
(会計方針の変更) .....	P. 7
(セグメント情報) .....	P. 8
(収益認識関係) .....	P. 9
(重要な後発事象) .....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）における世界経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進んだものの、資源価格の高止まり及び物価上昇による消費低迷の影響により、低成長に留まりました。米国経済は、底堅い雇用及び所得環境を背景に個人消費が堅調に推移したこと等により、緩やかに回復しました。欧州経済は、資源価格の高止まり等によるインフレ及び各国の利上げに伴う個人消費の低迷等の影響により、経済活動の停滞が見られました。我が国経済は、インフレ進行の影響はあったものの、インバウンド需要の回復等により緩やかに回復しました。新興国経済は、中国において輸出と春節需要による個人消費の回復が見られたものの、不動産不況の低迷等の影響により、全体として回復速度は緩やかなものに留まりました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、自動車生産が回復した一方で、各国のインフレに伴う個人消費の低迷等の影響が見られました。ライフ・インダストリー機器市場は、インフレに伴う個人消費の低迷等により、全体として減速が見られました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量は前年同期比3.4%の増加、金額は前年同期比16.1%の増加となりました。また、期初における第1四半期計画に対しては、数量は5.3%の減少、金額は4.0%の減少となりました。これらの結果、当第1四半期売上高は450億5千6百万円（前年同期比16.1%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は450億5千2百万円（前年同期比16.1%増）となっております。

営業利益につきましては、コスト増加等の減益要因があったものの、為替レートが前年同期と比べ円安で推移したことや販売数量の増加、売価・プロダクトミックスの改善等の増益要因がこれを上回り、38億9千2百万円（前年同期比114.0%増）となりました。経常利益は、営業利益や為替差益の増加等により92億2千6百万円（前年同期比127.9%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は92億2千万円（前年同期比101.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億3千3百万円（前年同期比95.3%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

#### ① 自動車電装機器市場

売上高は356億1百万円（前年同期比17.4%増）と増加しました。中型電装用途は、パーキングブレーキ用が搭載車種の拡大、またバルブ用が受注拡大により大幅に増加し、円安の影響も加わり増加しました。小型電装用途は、ミラー、ドアロック及びエアコンダンパー用が大幅に増加し、円安の影響も加わり全体としても大幅に増加しました。

#### ② ライフ・インダストリー機器市場

売上高94億5千1百万円（前年同期比11.6%増）と増加しました。健康・医療用は、2023年第2四半期より損益上連結対象となったマブチオーケンの貢献に円安の影響も加わり増加した一方で、理美容用は採算性重視の方針による受注絞り込みにより微減となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して122億3千5百万円増加し、3,488億4千万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、有形固定資産の増加57億4千3百万円、棚卸資産の増加24億5百万円、投資有価証券の増加15億7千7百万円、その他流動資産の増加15億1千8百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して19億9千7百万円減少し、295億7千7百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、その他流動負債の減少23億6千5百万円、支払手形及び買掛金の減少10億6千5百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して142億3千2百万円増加し、3,192億6千3百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、為替換算調整勘定が128億4千4百万円増加等であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、各国のインフレ圧力が緩和の兆しを見せることや、米国経済の回復等のプラス要因がある一方で、依然、各国の政策金利は高水準で推移することが見込まれることに加え、地政学的リスクの高まりによる不透明な国際情勢を背景に各国間の貿易や投資が細る影響等により、成長は緩やかなものに留まるものと見込まれます。米国経済は、底堅い個人消費財政支出に支えられ、堅調な成長が見込まれます。欧州経済は、インフレ圧力の低下による個人消費の持ち直しが見込まれるものの、製造業の低迷等の影響により、成長ペースの鈍化が見込まれます。我が国経済は、インフレ圧力の低下及び所得環境の改善による個人消費の伸長を背景に緩やかな回復が見込まれます。新興国経済は、中国経済が不動産不況や個人消費の回復の弱含みの影響により成長ペースは鈍く、世界的なインフレの影響等により新興国全体としての成長ペースは鈍化する見通しです。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、引き続き自動車生産の回復が見込まれますが、各国における高インフレ等による需要の減退の影響により回復の力強さを欠き、依然として見通しに不透明感があります。ライフ・インダストリー機器市場は、健康・医療機器用の安定的な需要は見込まれるものの、全体と

してはインフレ等に伴う個人消費の低迷により低調に推移する見通しです。

このような状況から、連結業績予想及び配当予想につきましては、変更を行っておりませんが、今後、経営環境にきわめて重大な変化が生じた場合は、業績予想を適宜見直し、速やかに開示いたします。

なお、業績予想における為替レートは1米ドル145円を前提としており、当初予想からの変更は行っておりません。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・為替相場の変動
- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,604	117,481
受取手形及び売掛金	33,895	34,148
商品及び製品	38,919	39,065
仕掛品	1,426	2,021
原材料及び貯蔵品	20,104	21,768
その他	7,025	8,543
貸倒引当金	△91	△98
流動資産合計	217,884	222,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,648	63,875
減価償却累計額	△38,260	△39,867
建物及び構築物 (純額)	23,388	24,008
機械装置及び運搬具	114,397	121,382
減価償却累計額	△67,589	△72,723
機械装置及び運搬具 (純額)	46,807	48,659
工具、器具及び備品	27,967	29,297
減価償却累計額	△23,967	△25,102
工具、器具及び備品 (純額)	3,999	4,194
土地	7,129	7,197
建設仮勘定	18,749	21,758
有形固定資産合計	100,074	105,818
無形固定資産		
のれん	3,055	2,978
その他	2,521	2,451
無形固定資産合計	5,576	5,429
投資その他の資産		
投資有価証券	10,588	12,165
繰延税金資産	724	687
その他	1,788	1,841
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	13,069	14,662
固定資産合計	118,720	125,910
資産合計	336,605	348,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,865	7,799
未払法人税等	2,958	3,610
賞与引当金	236	707
役員賞与引当金	252	65
その他	12,577	10,211
流動負債合計	24,890	22,395
固定負債		
長期借入金	830	830
株式等給付引当金	213	249
退職給付に係る負債	1,304	1,330
資産除去債務	39	39
繰延税金負債	3,830	4,331
その他	465	399
固定負債合計	6,684	7,182
負債合計	31,574	29,577
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	230,335	231,714
自己株式	△10,165	△11,275
株主資本合計	261,294	261,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,313	4,415
為替換算調整勘定	40,037	52,881
退職給付に係る調整累計額	321	339
その他の包括利益累計額合計	43,672	57,636
新株予約権	62	62
純資産合計	305,030	319,263
負債純資産合計	336,605	348,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	38,817	45,056
売上原価	29,978	33,870
売上総利益	8,838	11,186
販売費及び一般管理費	7,019	7,293
営業利益	1,819	3,892
営業外収益		
受取利息	400	683
受取配当金	41	16
為替差益	1,201	4,033
スクラップ材料売却収入	552	619
その他	168	174
営業外収益合計	2,365	5,526
営業外費用		
株式関係費	17	24
減価償却費	43	36
その他	73	133
営業外費用合計	135	193
経常利益	4,049	9,226
特別利益		
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	659	—
特別利益合計	660	0
特別損失		
固定資産処分損	68	6
臨時退職金	56	—
特別損失合計	125	6
税金等調整前四半期純利益	4,583	9,220
法人税等	1,135	2,487
四半期純利益	3,448	6,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,448	6,733

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	3,448	6,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	1,102
為替換算調整勘定	4,242	12,844
退職給付に係る調整額	19	17
その他の包括利益合計	4,395	13,964
四半期包括利益	7,843	20,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,843	20,698
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式418,300株(取得価額1,136百万円)を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は11,275百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	3,497	11,459	7,527	7,846	30,330	—	30,330
ライフ・インダスト リー機器市場	426	5,179	555	2,308	8,470	—	8,470
その他	4	12	—	0	16	—	16
顧客との契約から生 じる収益	3,927	16,651	8,083	10,155	38,817	—	38,817
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,927	16,651	8,083	10,155	38,817	—	38,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,216	18,614	1,291	35	40,157	△40,157	—
計	24,143	35,266	9,374	10,190	78,974	△40,157	38,817
セグメント利益又は損失 (△)	△280	1,280	562	△365	1,196	622	1,819

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

当第1四半期連結会計期間において、応研精工株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメント及び「アジア」セグメントにおいて613百万円及び46百万円の負ののれん発生益が発生しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	4,094	14,217	8,617	8,671	35,601	—	35,601
ライフ・インダスト リー機器市場	413	6,196	485	2,355	9,451	—	9,451
その他	2	0	—	1	3	—	3
顧客との契約から生 じる収益	4,511	20,414	9,103	11,028	45,056	—	45,056
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,511	20,414	9,103	11,028	45,056	—	45,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,800	23,330	1,210	33	50,376	△50,376	—
計	30,312	43,744	10,313	11,062	95,432	△50,376	45,056
セグメント利益又は損失 (△)	2,645	2,973	△134	△395	5,088	△1,195	3,892

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。